都市計画法に基づく開発許可申請等の手引」の一部改正(令和7年4月1日施行) 新旧対照表

改正前						改正	備考		
【表紙】 都市計画法に基づく開発許可申請等の手引				【表紙】 都市計画法に基づく開発許可申請等の手引					発行日の時点修正
	<u>令和4年10月</u>					<u>令和</u>			
	京都府建設交	通部建築指導課				京都府建設交	通部建築指導課		
<u>※</u> 令和4	年10月1日以降は	は本手引に基づき申請等	等を行っ	>	《 <u>令和 7</u>	<u>年4月1日</u> 以降は	は本手引に基づき申請等	等を行っ	
てくださ	٧١ _°			~	てください	/ \ ₀			
【42 ~ ∽	【42 ページ】 (工事廃止の届出) (前略)				【42 ペー	・ジ】(工事廃止の	添付書類の明確化		
添付					添付	図書の名称	作成に当たっての	様	
順序		注意事項	式		順序		注意事項	式	
1	1 略				1	略			
2	その他知事が	・許可条件又は協			2	その他知事が	・開発行為に関す		
	必要と認める	議成立条件の措置				必要と認める	る工事に着手済み		
	図書	(既存の公共施設				図書	である場合は、許		
		等の機能回復、付					可又は協議の条件		
		近に災害を及ぼさ					の措置(工事によ		
		ないための適切な					ってそこなわれた		
		措置)が講じられ					既存の公共施設等		
		ているか確認する					の機能を回復する		
		必要があるため、					ための措置や付近		
	土木事務所建築住						<u>に災害を及ぼさな</u>		
		宅課の指示に従う					いための適切な措		
		<u>こと。</u>					置等) が講じられ		

	ていることが確認 できる資料 (写真 等) を添付	
【44ページ】 (法 37 条承認申請)	【44ページ】 (法 37 条承認申請)	
(前略)	(前略)	
添付 図書の名称 作成に当たっての 様	│ │添付 │図書の名称 │作成に当たっての │様 │	
順序 注意事項 式	順序 注意事項 式	
1 建築制限等解 (新設) 有	1 建築制限等解 ・手数料は、京都 有	37条承認申請手数料の徴収
除承認申請書	除承認申請書 府手数料徴収条例	開始
	施行規則の定める	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
	ところにより納付	
	の上、納付したこ	
	<u>とがわかるものを</u>	
	<u>添付等すること。</u>	
・申請者が法人で	・申請者が法人で	
ある場合は、法人	ある場合は、法人	
の名称 及び代表	の名称 及び代表	
者の氏名を記入	者の氏名を記入	
(以下略)	(以下略)	
(中略)	(中略)	
・図面には、作成者が記名をしてください。	・図面には、作成者が記名をしてください。	
・建築制限等解除承認申請には、手数料は不要です。	<u>(削る)</u>	
【59 ページ】(規則 60 条証明)	【59 ページ】(規則 60 条証明)	
(前略)	(前略)	証明対象の拡大(許可不要
21 規則第60条の適合証明(区画証明書)の申請につ	21 規則第60条の適合証明(区画証明、許可不要証明	
いて	<u>等</u>)の申請について	証明等)
【60 ページ】 (規則 60 条証明)	【60 ページ】(規則 60 条証明)	
(前略)	(前略)	

建築基準法に基づく<u>建築確認を申請するため</u>、開発許可等を受けた計画について規則第60条の適合証明書(区画証明書)を申請される場合に必要な図書は次のとおりです。

開発許可又は開発行為の協議が成立した区画である ことの証明については、完了公告の直後に当該区画について初めて申請を行う初回交付の場合と、既に証明済み の区画について再度申請を行う再交付の場合とでは、必 要図書が異なりますので注意してください。

申請図書は、<u>申請地を所管する土木事務所長による許</u>可又は協議成立したものの場合は申請地を所管する土 <u>木事務所の建築住宅課に、それ以外の場合は建設交通部</u> 建築指導課開発指導係に提出してください。

提出部数は正本及び副本の2部です。(副本については証明願以外の図書を<u>省略することができます。</u>)

また、併せて『実務』<u>第11章第2節</u>を参照ください。 ◇ 区画証明書申請の必要図書

(中略)

●証明願

(中略)

「開発区域に含まれる地域の名称」

(中略)

「<u>予定建築物</u>の用途」

(以下略)

建築基準法に基づく建築確認の申請又は畜舎特例法 に基づく畜舎建築利用計画の認定のため、開発許可等を 受けた計画について規則第60条の適合証明書(<u>区画証</u> 明書、許可不要証明書等)を申請される場合に必要な図 書は次のとおりです。

必要図書は、証明内容(区画証明の初回交付、同証明の再交付、許可不要証明(法第29条第1項若しくは第2項、第35条の2第1項、第42条又は第43条第1項の許可を受ける必要がないことの証明。以下同。)、その他証明)により異なりますので注意してください。

申請図書は、土木事務所長が許可したことを証明するもの、又は法第53条以外の許可不要証明のうち市街化 調整区域以外若しくは区域の面積が1ha未満等のものは申請地を所管する土木事務所の建築住宅課に、法第53条第1項の規定に適合していることを証明するものは都市計画課地域整備係に、証明内容が前記以外のものは建設交通部建築指導課開発指導係に提出してください。

提出部数は正本及び副本の2部です。(副本について は証明願以外の図書の省略可)

また、併せて『実務』<u>第8章第3節</u>を参照ください。 ◇<u>区画証明申請</u>の必要図書

(中略)

●申請書

(中略)

「申請に係る土地又は予定建築物等の所在地」

(中略)

「予定建築物等の用途」

(以下略)

字句修正

証明対象の拡大(許可不要 証明等)

都市計画法施行規則別記第21号様式の改正

【61ページ】 (規則 60 条証明) <再交付の場合> 添付 図書の名称 作成に当たっての 様順序 注意事項 式	【61 ページ】 (規則 60 条証明) <再交付の場合> 添付 図書の名称 作成に当たっての 様 順序 注意事項 式 1 <u>申請書</u> (略) 有	都市計画法施行規則別記第 21号様式の改正
【62ページ】 (規則 60 条証明) (新設)	【62ページ】(規則 60 条証明) ◇ 許可不要証明申請の必要図書 添付 図書の名称 作成に当たっての 接 式 注意事項 1 申請書 ・手数料徴収条例 施行規則の定めるところにより納付の上、納付したことがわかるものを添付等すること。・申請者が法人である場合は、法人の名称及び代表者の氏名を記入・副本は訂正不可 ・委任内容及び申 有	証明対象の拡大(許可不要 証明等)
	請地の全ての地名 地番を明記 3 付近見取図 ・現況が分かるものとする ・現況写真の撮影 方向(番号を付す)	

	I	\	
		<u>を記入</u>	
<u>4</u>	造成計画平面	・切土又は盛土を	
	図(建築等の	する土地の部分(
	場合は不要)	切土は黄色に、盛	
		土は緑色に着色)	
5	配置図、建築	• 建築確認申請書	
	物の平面図	に添付予定のもの	
	154 × 1 mm m	とする	
		<u>・</u> ア面図には求積	
		表に敷地面積、建	
		築面積、延べ面積	
		、各階床面積、建	
		<u> </u>	
		計算式並びに計算	
		結果を記入	
<u>6</u>	土地登記事項	・法務局が交付す	
	証明書及び公	る申請地の現在の	
	<u>図</u>	登記事項証明書を	
		添付	
7	現況写真	•撮影年月日を記	
'		入し、撮影者が記	
		<u>名</u> //// // // // // // // // // // // //	
		・付近見取図に記	
		入の撮影方向の番	
		<u> 号を付す</u>	
8	その他知事が	・法第29条第1項	
	必要と認める	各号、法第 43 条第	
	図書	1項各号に該当す	
	<u> </u>	ることが確認でき	
	<u> </u>		

			る書類等		
			<u> </u>		
\Diamond	その他	証明申請の必要	図書		
	<u>添付</u>	図書の名称	作成に当たっての	<u>様</u>	
	順序		注意事項	式	
	1	申請書	・法第53条第1項	<u>有</u>	
			の規定に適合して		
			いることの証明を		
			求める場合は細則		
			別記第21号の2様		
			式を、それ以外の		
			場合は細則別記第		
			21 号様式を使用		
			・手数料は、京都		
			府手数料徴収条例		
			施行規則の定める ところにより納付		
			の上、納付したこ		
			とがわかるものを		
			添付等すること。		
			・別記第 21 号様式		
			による申請は、証		
			明区分欄について		
			該当する区分を丸		
			で囲む		
			<u>・別記第 21 号の 2</u>		
			様式による申請は		
			、新築、増築、改		
			築又は移転の別欄		

				<u>2</u> <u>3</u>	委任状 その他知事 必要と認め <u>書類</u>	請地の全地番を明 かる	<u>で囲む</u> <u>訂正不可</u> 容及び申 ての地名	有	
【67 全改	ページ】(手	数料額表)		【67 ペー 全改	ジ】(手数料	額表)			
500 m 000000000000000000000000000000000	画法開発許可申請等手数料		Assert to the second	24 都市計画法開発	e in an an in the second				手数料の改正
手数料名	事項	手数料の額(円)	令和元年10月 1 日施行 手数料名 事項及び手数料の額 (円)	24 BHD STIRDSHEP	E 中国中国电子数料	資格2年4月1日報行 予数料の額(四)			・物価真勝に坐る功宝
関発行為 の許可 関発行為 の 変更許可	開発区域の距離	関係り目的 自己制度 自己業務 非自己用 3,770 13,260 87,720 13,260 87,720 132,400 132,600 87,720 132,600 132,600 132,600 132,600 132,600 132,600 132,600 132,600 132,600 132,600 132,400 132,400 132,400 132,400 1346,500 887,400 124,400 346,500 887,400 142規定制 ×1/10 * (編分表)面積に応じる上記規定制 ×1/10 * (第2素的)関係資精に応じる上記規定制 21/10 * (相同議任定じる上記規定制 21/10 * (相同議任定じる上記規定制 21/10 * (相談任定じる上記規定制 21/10 * (相談任定) 21/10 * (相談任定) 21/10 * (相談任定) 21/10 * (和談任定) 21	南非に側板は内部には	開発計画を ・	関発区域で面積	(日外で) 1187 (1.20年年 月 11.5 年) 92.100 (1.20年年 月 11.5 年) 92.100 (1.20年年 月 12.5 日) 92.100 (1.20年年 月 12.5 日) 92.100 (1.20年年 月 12.5 日) 92.100 (1.20年年 月 12.5 日) 92.100 (1.20年日 12.5 日) 92.100 (1.			・物価高騰に伴う改定・37条承認手数料徴収開始・規則60条証明の対象拡大(許可不要証明等を追加)
				于企業組制期 市部化調整等 減少資産等等 可申請不收率 開発許利地位 未接升退申請 予收料	(本の地域等許可申請を批判 の、日本は上 0、39本 未満 の、日本は上 0、39本 未満 の、9本は上 0、6年 未満 1、6年 は上 1、6年 未満 1、6 も は上 自己を分別で発育等16本 未満 自己を発用した。 その他 自己を発用した。 とこの他 にした。 にた。 にした	77, 340 7, 350 19, 270 41, 700 10, 800 10, 800 1, 810 2, 800 18, 200 182-0-5, 490 1712-0-5, 490			

【68ページ】(受付窓口一覧) 25 開発許可申請等受付窓口一覧 (令和2年4月1日現在) (以下略)	【68ページ】(受付窓口一覧) 25 開発許可申請等受付窓口一覧 (<u>令和7年4月1日</u> 現在) (以下略)	基準日の更新
【目次】 (前略) 21 規則第60条の適合証明(<u>区画証明書</u>)の申請について (以下略)	【目次】	証明対象の拡大(許可不要 証明等)